

神林レポート

No.64

東京都議会議員 神林 茂 (かみばやし しげる)

〒144-0034 大田区西糀谷 4-16-17 Tel : 5735-3150 / Fax : 5735-3151

<http://www.s-kamibayashi.com/>

E-mail kbs0417@nifty.com



2016年東京オリンピックを 成功させよう!

再び、
オリンピックを
東京で!



が子供の頃に見た
東京オリンピック
の Marathon で、ア
ベ選手が超人の
ごとく走り抜け、
日本の円谷選手が
息も絶え絶えにゴ

サッカー・ワールドカップの感動が日本中を大きく包む中で、東京都では、石原知事が二〇一六年のオリンピックを東京で開催する為の立候補を表明いたしました。五二年ぶりの開催が実現されれば、国民の大多数が、スポーツの祭典・世界の人々が集うオリンピックの感動を、初めて目の当たりに体験することになります。又、東京でオリンピックを開催する意義については、「日本の閉塞感を突破するため、日本の底力と東京の存在を世界に對してはつきりと示し、オリンピックを契機に、世界の大都市問題の解決や、新しい都市モデルを提示すること」発表されました。



写真提供：東京都 東京オリンピック招致本部企画部総務課
企画広報担当 <http://www.tokyo-2016.com/>

ールした光景が、今でもしっかりと目に焼き付いていて、その日以来、彼らを目指して Marathon に打ち込んだ」と、熱い思いを語っておりました。私は何よりも、たくさんの子供たちや青年が、将来に大きな夢や希望を持ち、目標に向かって一生懸命努力していく姿が、これからの日本に一筋の光明をもたらすことを期待して、実現に向けて力を注いでいきたいと思えます。しかしながら、今後の開催地決定までの道のりは険しいものがあり、福岡市との今年八月末における国内選考に勝ち抜き、さらに二〇〇九年七月に予定される IOC の最終決定で選考される必要があります。選考を勝ち抜いていくためには、圧倒的な都民の支持が必要です。皆さんの応援、よろしくお願いいたします!

神林茂の会青年会主催

『納涼パーティー』

平成18年8月26日(土)

開場：午後6時 / 開会：午後6時30分

大田区産業プラザ

(PIO 4階コンベンションホール)

※お申込・詳細につきましては、お近くの役員さん又は、
神林茂事務所 (☎5735-3150) までお問い合わせください。



産業技術大学院大学

品川シーサイドキャンパス

品川区東大井 1-10-40

TEL 3472-7831

京浜急行鮫洲駅下車9分

<http://aiit.ac.jp/>

産業技術大学院大学が開学しました!
東京都では平成十八年四月、産業界からの要請が強く、高度なIT技術者を育成する新しいタイプの大学院を開学しました。実務経験が豊富な教授陣が、実践的な専門教育を実施します。また、若手技術者向けの公開講座も定期的に実施してまいります。さらに平成二十年からは、高度なものづくり技術者を育成する「創造技術専攻」も新設する予定です。



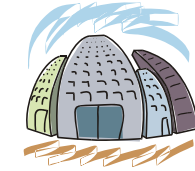
神林 茂の

とれたて

レポート

近年、東京・上野・

品川等、主要駅の改札口内で飲食店や衣料品店等を大規模展開する



「駅ナカ」ビジネスが活発化しています。これら「駅ナカ」は鉄道用地のため、近隣商店街に比べて固定資産税の設定が著しく低く、税負担の格差是正が必要となっています。

(問1) 二十三区内の主要駅について、駅舎敷地と周辺の宅地で、固定資産税の評価にどれ位の違いがあるか。

(答弁) 駅正面の路線価と当該駅舎敷地では、場所によって十二〜十五倍の大きな格差を生じている。

(問2) 総務省の外郭団体が鉄道用地の評価方法について研究会を発足させたと聞か、同会の性格・目的は。

(答弁) 学識経験者・鉄道事業者代表・都や市、総務省のオブザーバーによって構成され、都の提起を受け、鉄軌道用地について、より現況にあった評価方法を調査・研究する。

(問3) 現在、主税局で考えている評価見直しの内容はどのようなものか。

(答弁) 商業施設のある駅舎敷地について、付近の土地と均衡のとれた評価に改めていく。

◆ 駅舎内で商業施設が床面積の二割を超えている場合に、駅舎敷地の地目を宅地に変更する。

◆ 駅舎内で鉄道用施設に使用されている部分の割合に応じて10%から60%の減価補正を行う。

鉄道高架下の

自転車駐留場等、



公的使用には、

非課税扱いを実現する。

(問4) 高架下も評価の見直しをするとのことだが、どのような内容か。

(答弁) 現在、利用状況の如何に関わらず、鉄軌道用地として評価・課税しているが、店舗・倉庫・駐留場等、鉄道運送の用途以外に積極的に利用している場合は、今後は宅地として評価・課税する。

(問5) 高架下を区営の自転車駐留場等、公共目的に使用している場合は、今後、非課税の取り扱いにしたい。どう考えているか、如何なものか。

(答弁) 今後は、区営の自転車駐留場等、公共目的に使用されている場合は、その用途に応じて非課税の取り扱いをする。

◆ 「駅ナカビジネス」と地元商店街の連携をズバリ提案!

「駅ナカビジネス」と

地元商店街の連携を

ズバリ提案!

(問6) 鉄軌道用地の評価などは是正については、地域の商店街を抱える商工団体から要望が出されている。この問題の解決は、単に税制上の問題だけでなく、駅前商店街との連携をはじめとする、「まちづくり」の視点が必要か。

産業労働局、都市整備局など関係局と連携した取り組みを行うべきと思うが、どうか。

鉄軌道用地の早急な評価・課税の是正へ向けた主税局長の決意を伺いたい。

(答弁) 強い要望を踏まえ、当局としては、まず、税負担の公平の観点から、早期の見直しを行う。

(六月十五日、神林議員、財政委員会での質疑要約から)

平成18年第一回定例会（本会議上）で質問する「今後の羽田空港が抱える諸問題について」

- ① 空港の再拡張事業と跡地利用に関する基本的な考え方について
- ② 国際化による経済効果を確実なものにし、物流施設やアクセス道路等の周辺整備を進めること。
- ③ 蒲蒲線の実現に向けた一日も早いスタートを。
- ④ 空港跡地は東京都が一括取得し、人の賑わい、潤い、地元のものづくりなどを視野に入れた検討を進めること。
- ⑤ 遅くとも、離発着枠が増加するD滑走路完成の際には、左旋回飛行を廃止すること。

固定資産税・都市計画税等の軽減措置を訴える

- ① 中小企業への支援の観点から、小規模非住宅用地の減免を継続させる。
- ② 住民の定住確保、地価高騰に伴う負担緩和の見地から、小規模住宅用地に係る都市計画税の軽減を継続させる。
- ③ 商業地などの負担の緩和をはかるため、負担水準65%まで税額軽減を継続させる。
- ④ 新築住宅の固定資産税・都市計画税の減免を継続させる。

